

地域デザインフォーラム・ブックレット

No.4

産学公連携による 学生ベンチャー支援

大東文化大学・板橋区
地域デザインフォーラム

地域デザインフォーラム ブックレット刊行にあたって

大東文化大学と板橋区は2000年5月から、地域連携研究「地域デザインフォーラム」を始めました。これは大学と行政が連携して、地域の政策課題を共同研究するというものです。今まで、これらの研究成果は中間報告書、最終報告書という形でまとめて、発表してきました。

この度、私たちの研究成果を「ブックレット」という形で刊行することになりましたが、これには二つの理由があります。一つは、私たちは今までの共同研究を情報の共有化と情報公開といった方針で進めてきました。従いまして、研究成果は研究員だけでなく、広く一般の方々にも知っていただきたいということです。もう一つは、地域の課題を連携して解決していくためには、今地域が抱える課題を地域の方々に知っていただき、そのテーマに関する基礎的な知識を身に付けることも大切なことだと考えたからです。

今までの報告書と違い、テーマごとにコンパクトにまとめたつもりです。このブックレットが、地域の課題解決のために活用されることを期待しています。

2003年3月
地域デザインフォーラム 研究員一同
(代表 中村昭雄 大東文化大学教授)

目 次

第1章 産学公連携による起業支援の意義	1
1. 連携から地域価値の創造	1
2. 共同研究成果の実現に向けて	2
3. エクステンションセンターから地域創造へ	4
4. 多元的なまちづくりへ	6
5. 共同研究から産学公の産業振興へ	8
第2章 起業アイデアコンテストの現状と課題	10
1. 概説	10
2. 起業アイデアコンテストの意義	10
3. 起業家の成長に応じたコンテストのあり方	12
4. 「大東文化大学起業アイデアコンテスト」実施記録	17
5. 起業アイデアコンテストの課題と展望	22
第3章 起業支援講座	26
1. 講座開設の概要	26
2. 講座の意義	27
(1) 第3分科会の研究テーマとの関係	27
(2) 開講の意義	31
(3) 講座の意義	33
3. 講座の概要と特徴	35
(1) 講座の概要	35
(2) 開講準備と講座運営	36
(3) 受講者の実態と感想	36
(4) 今後の見直し	37
4. 科目の設定と内容	37
5. 講座の効果と課題	39
第4章 大東文化大学学生起業支援基金	43
1. この基金設立の背景	43
2. 「学生起業支援基金」の設立過程	44
3. 基金の全体像	46
4. 基金の現状と残された課題	49

第1章 産学公連携による起業支援の意義

1. 連携から地域価値の創造

私たちの共同研究は、全国における共同研究の動きと歩調を合わせるように始まった。この連携を始めるにあたって板橋区と大東文化大学では共同研究の目的を明らかにした共同宣言をおこなっている。その後、三つの分科会を設置し、それぞれがテーマを設定した。地域社会Ⅰはまちづくりとコミュニティについて、地域社会Ⅱは高齢者福祉について、産業振興は地域産業の活性化について研究を進め、平成14年3月に報告書を作成した。

第1期を終えその成果が問われるならば、各分科会の研究報告の内容とともに、共同宣言の趣旨がどのように実現されているかを検証しなければならない。共同宣言は以下のとおりであるが、その方向性について明らかにし、産業振興分科会が実施した「起業アイデアコンテスト」などの経過を検証することにより、板橋区と大東文化大学それぞれの成果について検討してみたい。

図表－1 共同宣言

地域デザインフォーラム(地域連携研究)

大東文化大学と板橋区は、新しい時代に向けて克服すべき地域社会の課題に挑戦し、心豊かにいきいきと生活できる板橋を創造することを目指して「地域デザインフォーラム(地域連携研究)」を推進いたします。

記

- 1 板橋区は、幅広い区民とのパートナーシップを基本理念として、共同研究を通じた「再生板橋」の創造によって、区民の信頼に応えていきます。
- 2 大東文化大学は、「地域社会に開かれた大学」という使命に基づき、教育研究機能の提供を通じて地域社会への貢献を図ります。
- 3 板橋区と大東文化大学は、この協力関係を地域社会に積極的に広げることにより実りある成果の達成を目指します。

まず、私たちの共同研究は板橋区のまちづくりを進める上でネットワークの推進母体として発展したいという期待を込めて地域デザインフォーラム（地域連携研究）と冠した。また、「地域連携」を付け加えたことは、この共同研究が板橋区と大東文化大学だけのクローズな関係でなく、地域社会の様々なセクターや区民との連携に発展していかなければならないという意図が含まれている。

また、「再生板橋の創造」、「地域社会に開かれた大学」と、板橋区と大東文化大学の各々の目標なり使命を設定している。共同研究では地域社会に貢献できる研究成果を生み出すことは勿論であるが、更にそのプロセス、成果を通じて、板橋区と大東文化大学がその目標、使命を明らかにし、実現に努めることを宣言した。ただ連携して地域社会の課題についての研究を深めるだけが共同研究の目的ではなく、共同研究の成果を地域社会において実現するとともに、板橋区と大東文化大学は相互の交流により新しい地域価値を創造していかなければならないのである。

2. 共同研究成果の実現に向けて

産業振興分科会は共同研究の趣旨を踏まえて、「地域産業の活性化について」をテーマとして2年間にわたり研究を重ね、平成14年3月に最終報告を行った。分科会では以下のような提言を行っている。

(1) ネットワーク形成による新事業開発講座

区内の産業の活性化を図るためには、新しい産業の創造が不可欠になっている。そこで、区内の創業を活発化するために新事業開発講座を開講する。

- 新事業開発へのモチベーション
- 新事業開発へのノウハウ
- 新ビジネス・モデルの作成

(2) 大東文化大学による創業ラボの創設

大東文化大学におけるキャンパス・インキュベーションを活発化するために、企業活性化センターに大学生の創業支援施設を設置する。

- 学生創業のためのワークショップ
- 企業・個店・商店街のマーケット調査・分析
- 学生による新業態開発（区内企業と共催）コンテスト

(3) 創業支援の情報ターミナルの設置

区内で創業を活発化するために創業支援のための相談、指導機能の充実を図る。

(4) ビジネスコンテストの実施

新しい産業を創造するとともに産業の活性化を図るために、ビジネスのアイデアを募集し、その活用を図る。

第2期共同研究が平成14年5月から始まったが、分科会はこの提言を実現するとともに、そのプロセスが研究の対象であるという認識に立って実現方策について検討を重ねた。

分科会は、提言を実現する上での実施主体、すなわち地域産業の活性化の中心的な役割を板橋区ではなく大東文化大学とした。その背景には、板橋区で新しい産業を創造していくためには、産業に新しい血を導入することが必要であるという認識があった。分科会は、大東文化大学においてキャンパス・インキュベーションを活性化させ、出口のみえない閉塞した産業界において、大学の教員と若い学生のパワーが新しい文脈を創っていくことを期待した。「アカデミックな世界は、教職員という身分でも、学生という身分でも、いろいろな点で、ベンチャーにふさわしいところであるとされ、ベンチャー・ビジネスの出発点として、大学は一つの大きな役割を果たしている。」（「地域デザインフォーラム」p270）

3. エクステンションセンターから地域創造へ

ネットワーク形成による新事業開発講座などの実施については、別章で詳細に報告しているので、以下大学と板橋区がどのような価値を創りまたは転換していったかを検証する。

大学はその閉鎖性を揶揄されて「象牙の塔」であるといわれていたが、もうその言葉も既に死語になりつつあり、現在では、大学の視線が地元の地域社会に向けられ、その豊かな人材と知識が活用される文脈が創られている。

大学が地域社会に開く窓に、地域社会の人々を対象としたエクステンションセンターの活動がある。概ね全ての大学において充実したカリキュラムのもとに各種講座が行われ、地域社会の生涯学習への要望に応え、大学の豊かな人材と知識を開放している。また、最近では国立、私立大学を問わず、最終報告で紹介している龍谷大学のように製品・技術の開発などの分野において理工学部と企業との共同研究が積極的に推進され、また山口大学のように中高校生を対象とした起業家教育なども行われている。

では、このような社会的な状況の中で、産業振興分科会が行ったプロジェクトは、板橋区産業の将来像と方向性を明らかにしたが、共同宣言で表明している「地域社会への貢献」などにおいてどのような成果を生み出したのだろうか。まず、基本的な前提になるが、地域社会に視線を向け、その先に大学の役割と使命を改めて見据えたことである。役割と使命は大それた言い方であるが、やはり大東文化大学が板橋区の産業を活性化する主体として動き始めたことは、板橋区全体から俯瞰すればまちづくりを進める上で大きな意義がある。大東文化大学は規模からみても大きい。教員数が約330人、学生数が約12,000人である。教員の知、学生のパワーは計り知れない。この巨大セクターが板橋区の産業振興に乗り出したのである。

この巨大セクターと板橋区のプロジェクトは、製品や技術の開発を目的とした方向ではなく、地域社会が直面する様々な課題に

ついて研究を行い、積極的な政策提言を行うという点でユニークな試みといえる。そして、産業振興分科会では提言だけにとどまらず、その実現に向けて検討を重ね、自ら主体的にキャンパス・インキュベーションという産業振興の方策を創出していった。「板橋区と大東文化大学との間でも、自然科学系の学部・学科を有していなくても、大学および区内に眠っている資源や情報を活用することによって、地域だけでなく、さらに広範囲な領域での経済に貢献するベンチャー・ビジネスを創出することは不可能ではないと思われる。」（「地域デザインフォーラム」p272）

このような過程で、新しい問題意識が投げかけられ、参加した教員の意識も変わっていった。地域社会と少なからず疎遠になっている教員が区職員と膝を突き合わせ、時には商店街に出向いて商店の人たちと話し合い、直面する課題への対応についてともに頭を悩ましたことに大きな意義がある。「共同研究に加わってくださった区の職員の皆さんは、区政のそれぞれの分野に精通された有能な幹部や中堅の方ばかりです。区政や区民の暮らしの現実を背景にして鋭く問題を提起し、共同研究に携わる本学の教員に新鮮な刺激を与えてくださったと思います。現実根ざすことは、学問が深められる一つの重要な契機です。」（共同研究報告書「地域デザインフォーラムごあいさつ」大東文化大学学長須藤敏昭）

今、企業アイデアコンテストで「板橋区長賞」を受賞した学生は、板橋区にある「活性化センター」に入居し、若い企業家としての一步を踏み出している。分科会のメンバーはこのコンテストからいつかビル・ゲイツが誕生することを夢見ている。コンテストの最終選考会では、自分たちの成功者としての夢やプロセスを熱くプレゼンテーションして、今の学生も捨てたものではないと、審査員たちは異口同音に語っていた。選考結果の発表会場では、自分たちの名前が発表されるや、歓声を上げて抱き合って喜んでいた。学生たちの起業への姿勢が伝える意欲と熱気が共同研究の最も優れた成果であり、私たちはこの若い力を大事に育てていく必要があるように思われる。

4. 多元的なまちづくりへ

今、地域社会ではNPO・ボランティア団体の主体的・自律的な活動により、行政中心のまちづくりから多元的なまちづくりへと大きく転換している。そして、大学は「地域社会に開かれた大学」へと変わりつつある中で、大学の地域社会における位置づけはますます重要性を増している。このように、大学やNPO・ボランティア団体の市民活動団体がまちづくりの主体として確固とした地域を築き、地域社会で市民自治の新しい価値が創造されていく文脈の中で、今回の共同研究が行われたわけであり、行政サイドからもその価値と意味を深く受け止めて、地方分権の時代にふさわしい産業振興政策へと変革していく必要がある。

まず、板橋区における産業振興政策の仕組みについて概観してみたい。板橋区の産業振興は、区役所の商工振興課、区内の商工団体である東京商工会議所板橋支部、板橋産業連合会、板橋区商店街連合会が振興方策を企画立案し、具体的な事業に取り組んでいる。また、東京都印刷工業組合板橋支部のような産業別の組合が組合員の体質改善などを目的として様々な取組みを行っている。このように、各々の団体の目的や性格に応じた独自の活動を行っており、相互の団体間において情報の交換や連絡調整も頻繁に行われている。

概ね、板橋区ではこのような仕組みで産業の振興が進められている。今回、大東文化大学が板橋区の産業振興に初めて登場したが、行政サイドからの積極的な意義について考察する前に地域社会における産業界の人々のニーズについて考えてみたい。

まず、産業振興分科会が商店街の理事長や製造業の社長さんと会った時、「頑張っている商店街や企業のネットワーク、更には一企業に差別化した政策をおこなってくれ」という行政への要望が多くなっている。経済活動のグローバリズム化を背景とした時、公共サービスの原理である「平等、公正」が産業分野でのサービスの受け手には歯がゆい考え方であり、また先頭を走る企業を育

成することにより波及効果を狙ういわゆる「トップランナー」方式が台頭するやその論理的な整合性を持ちうるかという疑問が大きくなってきている。このことは、公共システムにおいて原理として作用している「正義・平等・公正」とは異なる考え方であり、公共政策の領域においても市場システムの「効率・生産性・成長」を大胆に導入していく方向性を示している。現在、各地域で取り組まれている「クラスター戦力」は地域に特化した産業集積の立地を進める差別化した政策であり、この方向性を現実化したものであろう。

また「企業アイデアコンテスト」など起業化への援助政策への一般的な意見として1年に1回開催するという形式的な考え方や方法への疑問または多数回の開催というニーズがあがっている。なぜか。起業への意欲や決意は1年というタームで表せるものではなく、いつでも、どこでも生まれるものであり、その現実化はリアルタイムであればあるほど価値が高くなっていくのである。行政の年度主義というサイクルは、どうも実体経済や企業活動とマッチングするものではなくなっている。

今後、護送船団方式といった横並び主義から競争原理へのシフト、系列など縦型産業組織からネットワーク型産業への転換などを背景として産業界のニーズがまさに多様化し高度化するなかで、行政のシステムが産業のダイナミックな動きに対応できるのか、地域の産業活力が沈滞化する状況にあって見直す時期を迎えている。

以上、日本の産業構造の変化と社会的な価値観の急激な変化を背景として、産業界のニーズへの行政の対応について再検討を行うとき、地域社会の課題を積極的に担う大学や新しい市民セクターは新しい産業振興の主体としての役割と位置づけが与えられるのではないだろうか。

日本各地で行われている企業と大学の連携、特に国立大学の理工系学部を中心とした産学の連携による製品・技術の開発等の分野における様々なプロジェクトは、この産業振興の文脈に位置づけられる。地元の地方自治体は大学と企業とのコーディネーター

としての役割を積極的に果たすようになっている。「やる気のある企業」にはビジネスチャンスを優先的に与えましょう、という政策が実施されており、公共サービスも地元の企業に公平に与えられる時代は終焉に向かっているようである。

今回の産業振興における共同研究と提言の具体化における共同作業は、各地で進められている産官学の連携という潮流に位置づけられる。この潮流は大学と地方自治体の変革を促す大きな要素であり、先進地域では相互の障壁を乗り越えて地域産業の活性化に取り組んでいる。

まだ、共同研究が板橋区の産業に占める位置はまだ大きなものではなく、いわゆる「協働」とよばれる仕組みや取り組みには至っていないのが現状である。やはり、この共同研究が地域産業の将来像を明確に示し、板橋区内の商店街や企業、商工団体などとのネットワークを強固にするとともに、地域産業の課題を主体的に担えるような仕組みを再編集していく時期を迎えているように思われる。

5. 共同研究から産学公の産業振興へ

共同研究を地域デザインフォーラムと名付けたことは板橋区の区民や団体がこの場を集まり、新しい関係がつくられていくことを意味していたが、今回産業振興の分野において板橋区と大東文化大学の連携から産学公が一体となった産業振興に発展した。板橋区の産業界を代表する板橋産業連合会、板橋区商店街連合会、東京商工会議所板橋支部の協力を得て、産学公が連携して、分科会の提言内容である「ベンチャー講座」「起業アイデアコンテスト」を実行に移す態勢がつくられた。当面は提言内容の具体化に集中するが、大学の優れた人材・知識や技術を活用し、産学公が一体となった新しいシステムに基づく産業振興を進めることを目的としている。

組織としては、産学公の産業振興を積極的に進める推進母体と

して「産学公による産業振興会議」、事業の実施・情報の交換等、産学公のネットワークを強固にするために産業界の各団体の代表、大東文化大学、板橋区による産学公ネットワーク幹事会を設置した。

各章で詳しく紹介するが、「ベンチャー講座」には区内で企業を営んでいる経営者に講師としてきていただき起業の際の苦労話や日頃の経営についてお話しをいただいた。「企業アイデアコンテスト」には産学公ネットワーク幹事会のメンバーが審査員として学生のアイディアの選定にあたっている。

このように産学公による産業振興が具体的に動き始めたが、まだその方向性がはっきりと定まっているわけではない。しかし、板橋区の産業界の状況にあって、各企業が将来的な展望を見出せずにいる中で、産学公の産業振興がダイナミックに活動することが切に期待される。

第2章 起業アイデアコンテストの現状と課題

1. 概 説

「大東文化大学・起業アイデアコンテスト」は、産業振興分科会の第一期研究（テーマ：「新産業の創業支援」）で提言された、大学発ベンチャーの一環としての、学生向けの「ビジネスコンテスト」を事業化し、実施したものである。募集期間は平成14年7月16日から8月末、その結果56組のアイデアが集まり、9月と10月の二回にわたって審査を行った。審査には板橋区・大学の他、産業界の代表者が審査員に加わり、同年10月26日（土）に、板橋区の主催する「いたばし産業見本市」会場において表彰式を行った。受賞したアイデアのうち、二団体は板橋区長賞を受け、同時期に創設された創業支援施設「板橋区立企業活性化センター」の一室を借りて開業準備をすすめている。

この章では、一般論としての起業アイデアコンテストについて、その意義とあり方を述べるとともに、今回事業化した経験を踏まえて課題と展望について考えてみたい。

2. 起業アイデアコンテストの意義

昨今の疲弊している日本経済を再生するためには、いつまでも既存の成熟産業に依存し続けることはできない。そこで、新たな産業の担い手として期待されているのが、大企業に身を任せるのではなく、起業する際のリスクを自らが引き受け、他に頼ることのない独立的な精神の下で、新たな事業へと挑戦し続ける多様なベンチャー企業群である。ベンチャー企業は、アメリカでは、「二大集積地であるボストン郊外の国道128号周辺と、サンフランシスコ南部のシリコンバレーを中心に発展してきた」といわれて

いる¹⁾。両者の産業集積地において、大きな役割を果たしたのは大学の存在であり、前者はマサチューセッツ工科大学（MIT）、後者はスタンフォード大学が中心的な役割を果たしたといわれている。このように、米国のベンチャー企業の歴史は、大学の存在を抜きに考えることはできないほど新産業の創成において中心的な役割を果たしている。

翻ってわが国の広い意味でのベンチャー企業の歴史を振り返って見た場合には、必ずしもそのままわが国の事例にあてはめることはできない。戦後のわが国におけるベンチャー企業の歴史は、第1次から第3次にいたるまでベンチャーブームが到来しており、その中で、国あるいは行政サイドからの働きかけがかなり大きな役割を担ってきた。むしろ大学側はそれらの施策に対しては、受動的な関係に自ら甘受してきたものといえよう。しかしながら、今後は激しい生き残りをかけた大学間競争が必然化する事態を前に、国や行政からの施策を受動的に受けとめるのではなく、自らが積極的に他大学に先んじて戦略的に多様な事業活動を展開することが求められている。その重要な柱と考えるのが地域との連携研究であり、当分科会の中心テーマである産業振興のための施策もその1つといえよう。

当分科会では、平成13年度からのテーマを引き継ぎ、広い意味での大学におけるベンチャー企業への支援策の可能性を探ってきた²⁾。その一環として大学内での学生ベンチャーを育成・支援するための多様な施策を具体的に展開する必要性が喫緊の課題として浮上してきた。本稿で対象とする起業アイデアコンテストもそのような学生ベンチャーを今後続々と輩出するための、大学にとっても重要な事業戦略の一環であるといえよう。また、同時に、このようなコンテストは、起業の重要性を学生に広く知らしめるとともに、起業家意欲を持つような契機を多数の学生に与えることで、起業化するようなアクティブな精神風土をキャンパス内に広く浸透させることもできる。そのような独立的で創造的な精神風土の土壌が大学内や学生間に培われ、「やればできるという」という意識を学生が持つことで、大学キャンパス内で起業家意欲

に溢れたアクティブなキャンパスが形成されるとともに、教職員間でも全学的な起業支援体制への環境づくりが進展することになるであろう。

また、従来からいわれているように、教育・研究活動を行うことは教員に課せられた第一の責務ではあるが、これからは開かれた社会あるいは地域の中の大学という面も大学の重要な役割であることを十分に認識しなければならない。すなわち、そのような役割を十分に認識することで、地域の活性化を図るために学生の地域活動、すなわち、学生が行う多様な社会活動（福祉活動、情報支援活動、教育支援活動、生活支援活動など）を支援することも地域とのかかわりの中で重要な視点といえよう。

この章で取り上げるアイデアコンテストは、そのような意味で今後は他大学と差別化し、当大学の生き残りを図るための重要な戦略的な事業活動の一環として位置づけられるものである。他方、それと同時に、社会あるいは地域に開かれた大学として板橋区や地域の産業界との共済で開催されているこのコンテストは、いわば起業を通じての地域への学生の社会参加を意味するものであり、自生的に学生自身の活性化が図られるとともに、机上の理論にやや閉塞感のあるキャンパス内がアクティブに自己実現を図る起業家意欲に溢れる明るいキャンパスへと変貌を遂げるという効果をもたらすことになるであろう。

3. 起業家の成長に応じたコンテストのあり方

一般的には、学生を対象とする起業アイデアコンテストは、学生（潜在的起業家も含む）が起業に至る出発点として、学生が構想したアイデアに関して多様な側面から専門家による評価を受ける場であり、アイデアをアピールし競い合う場であり、実現可能性の点からアイデアが起業に適するかどうかが判定される場といえよう。一般に、アイデアあるいは起業アイデアという名称のコンテストは、現在、大学、行政、民間など多様な形態で開催され

ており、学生が有料で主催するアイデアコンテストもある。これらのコンテストの内容は、一般的に、起業家の成長段階に応じて異なるいくつかのタイプのコンテストに種別することができよう。それらの種別に応じて、コンテストの可否基準も異なり、そのために必要な書類も異なっており、当然その見返りとしての賞金も異なる。そこで、最初に、起業家の成長ステージに応じたコンテストのあり方を、既に各地で開催されているコンテストを参考にして検討する。それらの検討を通じて、昨年度（平成14年度）に実施された本学の起業アイデアコンテストにはどのような問題があるかを浮き彫りにするとともに、今度のコンテストのあり方を展望してみることにする。

一般に、起業家の成長ステージは、以下のような3つのステージ（成長段階）を辿るものといえよう³⁾。

- ① 起業前の準備ステージ
- ② スタートアップステージ
- ③ アーリーステージ

① 起業前の準備ステージ

このステージは、学生が起業するに先立って、起業するために必要な知識を蓄える準備段階で、起業への関心を高めるとともに、大企業に頼らずに起業する独立的な精神を涵養することが求められる。起業あるいはベンチャーの本来の意味は冒険であり、それゆえ起業には絶えず失敗の危険がともなう。1000社起業しても、成功するのは3社か4社にすぎないとも言われるほど、成功への道は厳しいものといえる。したがって、起業を成功に導くには、挑戦し続けるあくなき起業への意志と情熱が必要なのである。

この段階にある起業家向けのコンテストでは、起業前であるから起業に結びつくアイデアを出し、起業の実現可能性よりもアイデアの斬新性やその新規性という点に重点を置いた審査が行われる。したがって、このステージでの審査では、細部にわたる事業計画書の作成や資金計画の裏づけは必ずしも重要視されず、アイデアそのものあるいはプレゼンテーションに評価のウエイトがあ

る。この種のコンテストは、学生が主催する各地の大学でのコンテストに多く見られる。

たとえば、このステージのコンテストには、小樽商科大学の「ビジネス・アイデア・コンテスト (BIC)」や「龍谷大学ビジネスプランコンテスト (プレゼン龍)」などがあるといえよう。前者は、「学生の意識改革」を目的に、学生ならではの発想力を活かした、斬新なビジネスとなりうるアイデア（ユニークさ・オリジナリティーを重視して評価）を募集対象としている⁴⁾。応募に際しての、アイデアに関する必要な記載事項は、比較的簡単な項目から構成されており、詳細な事業計画書の作成などはあまり要求されない。また、ユニークな点は、応募資格が単に大学生となっており、他大学からも自由に参加できることである。その結果、第5回（2002年）のコンテストには全国大学から約270通ものアイデアが集まった⁵⁾。また、後者の事例では、コンテストのためのサポート講座やアドバイス集が作成されていることから、学生起業家育成事業の一環としてコンテストが実施されているようである。これは龍谷大学（瀬田キャンパス内）に設けられているインキュベーション施設への入居を促すための起業支援の一環ともいえよう。また、京都大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (VBL) が実施してきた「テクノアイデアコンテスト」も「ベンチャー精神に富んだ企業化や柔軟でユニークな発想を持つ研究者育成の一環として」開催されている⁶⁾。

このステージでは、学生らしいアイデアが審査の基準となるため、賞金や賞品もそれほど高額ではないケースが多い。ただし、この段階では学生に起業意欲を促すこと、すなわちなるべく多くの学生にこの種のコンテストに参加してもらうためには、既に成功したベンチャー起業家などからの講演、セミナー、講座などを開催し、起業アイデアのためのサポート体制を充実しておくことが必要であり、そのための広報活動も重要な要素といえる。

② スタートアップステージ

このステージは、創業時あるいは創業後1、2年程度経過した段階である。このステージの起業家には、実際に起業していく上でアイデアをさらに実現に向けて具体化していく作業が必要となる。そのためには、このステージでは、事前に見積もり財務諸表を含む事業計画書を作成し、事業がどのように推移するかを予め計画し、その事業の裏づけとなる資金計画書を作成することも求められる。したがって、このステージのコンテストには、これらの事業計画書の作成も義務付けられるのが一般的である。一般の金融機関は融資に際して担保を求めることが多く、新規企業には資金を貸したがないし、ましてや学生ベンチャーへの融資実績は信用保証が担保されていない限りほとんど皆無である。

そこで、このステージの起業家向けのコンテストでは、優秀者あるいはその会社（グループ）には、ある程度の賞金（100万円前後）や奨励金（助成金）などが与えられるケースが多い。これらの賞金はいわば起業家への資金支援とも言えるものである。ただし、コンテストの際には、かなり詳細な事業計画書や資金計画書などが要求され、重要な審査対象となる。そこで、これらの書類を作成できるように、専門家による体系的なセミナーやサポート講座をコンテストと同時に開設されることもある。このステージのコンテストでは、将来性よりもアイデアの実現可能性とその裏づけとなる詳細な事業計画の優劣や資金の裏づけなどが審査の重要なポイントになる。

また、このステージにある起業家には、資金だけでなく施設や人的なサポートも必要である。そのための総合的な支援体制が充実しているのが起業家支援施設すなわちインキュベーション施設（インキュベータ）である⁷⁾。このような施設への入居が可能であれば、起業家として成功する確率が高くなるともいえよう。したがって、一般には、インキュベータへの入居基準およびそのための審査はかなり厳しく行われており、したがって、入居が認可された場合には、当該起業の信用度はそれだけで高まるものということができる。

後述するように、本学では板橋区との共催で実施されたコンテストでは、その中の実現可能性の高い優秀な学生起業家には板橋区長賞として区内にある企業活性化センターへの入居が認められており、現在2社が入居している。このようなコンテストのケースは、「さがみはらビジネスプランコンテスト2002」にもあるが、そこでの必要書類や審査基準も異なっている⁸⁾。

③ アーリーステージ

このステージは、すでに起業してから数年が経過し、学生起業家の事業活動も安定した段階にあり、インキュベーション施設（スタートアップ目的の施設）からは巣立っていく段階である。このステージにある学生起業家の関心は、次に当該事業をいかに飛躍させるか、あるいは販路の拡張や新たなニーズの掘り起こしや既存市場の深耕化などである。そのためには、地域企業とのネットワークを通じての情報の収集（顧客、ニーズ、情報ツールなど）、他企業とのコラボレーションを通じて新たな市場の開拓、販路を開拓するために既存企業の販売網を活用するための提携などが必要となる。

したがって、このステージ対象のコンテストは、既に起業し法人格のある企業で、収益面では一応の安定した実績があり、コアとしての技術があること、あるいは対象とする製品やサービスの市場が今後有望であることなどが審査のポイントとなる。この種の地域主催のコンテストでは、即戦力として有望な企業、地域で核となる企業が求められ、そのために比較的高額な賞金が用意されている。このステージのコンテストの事例には、ダイナックスや北海道中小企業総合支援センターなどによるものなどがある。

このステージの学生起業のためには、大学側では板橋区を含む地域との連携を深め、産学公の間で緊密なネットワークを構築しておくことが重要である。そのネットワークを利用すれば、学生起業家にたいして地域の産業界との異業種交流事業や公的な各種の支援団体（支援協議会、中小企業振興公社など）とのマッチングや仲介を図ることで、学生ベンチャーを飛躍させる加速器（ア

クセラレータ)の役割を果たすことができよう。

上記のように、成長ステージに応じて各種の起業アイデアコンテストが各地で開催されており、それに応じて審査概要も当然異なり、そのために賞金も含む必要な支援内容も異なってくるはずである。そこで、このような観点から以下では本学での起業アイデアコンテストの概要を検討することで、今後のあり方を模索してみることにする。

4. 「大東文化大学起業アイデアコンテスト」実施記録

【事業の概要】

①主 催

大東文化大学

②後 援

板橋区、板橋産業連合会、板橋区商店街連合会、東京商工会議所板橋支部、日本新事業支援機関協議会 (JANBO)、板橋区中小企業振興公社

③応募資格

大東文化大学に在籍するすべての学生 (大学院生も含む)

※グループの場合には、代表者及び構成員の半数以上が大東文化大学学生であることが必要。

④募集内容

自らの力で実現することを想定したビジネスプランやアイデア

ア) 本格的に起業を目指そうとする学生

イ) 学生生活の中で、すでにビジネスプランを考えている学生

ウ) 新たに会社や事業 (NPO、ボランティアを含む) を起こすことに関心のある学生

⑤募集期間

平成14年7月16日(火)から平成14年8月31日(土)まで

⑥ 審 査

（第一次審査）9月17日（火）

（第二次審査）10月26日（土）

⑦ 表彰式

10月26日（土）

⑧ 各 賞

最優秀賞 1名（20万円相当）、優秀賞 1名（10万円相当）、
入選賞 若干名（各2万円相当）、板橋区長賞（創業ラボ賞）
2組

【事業の推移】

4月16日（火） 産業振興分科会

「産業分科会第二期の研究テーマについて」

第二期研究期間の最初の半年間は、第一期研究で提案された
「新産業の創出」事業プランを実行に移すためのプロジェクト
を進めることに決定した。

6月4日（火） 産学公連携推進会議

「新産業の創出について」

起業アイデアコンテストの趣旨を説明し、審査への協力など、
産学公連携による支援体制を確認した。

7月1日（月） 学部長会議

起業アイデアコンテストの実施について報告し、承認された。

- ポスターの貼付
- 説明会＝区内企業の創業者による基調講演の実施
- 実行委員会の開催

7月8日（月） 実行委員会

コンテストの詳細な運営スケジュール等について協議し、募
集開始を7月16日（火）とした。

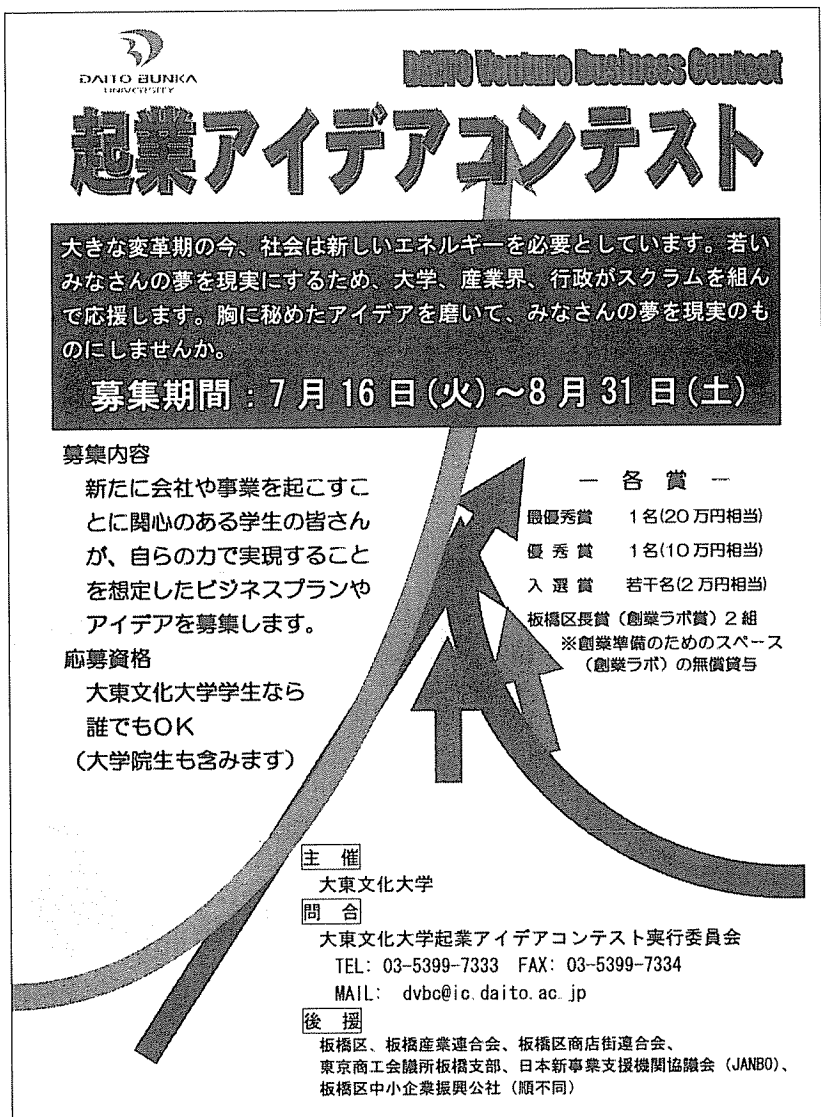
7月16日(火)・17日(水) 学生説明会

募集開始にあたって、学生向けの説明会を実施。

基調講演講師学生説明会

16日(東松山)：成毛 義光（日本エンドレス株式会社社長）

図表－2 ポスター



 **DAITO BUNKA**
UNIVERSITY

DAITO Venture Business Contest

起業アイデアコンテスト

大きな変革期の今、社会は新しいエネルギーを必要としています。若いみなさんの夢を現実にするため、大学、産業界、行政がスクラムを組んで応援します。胸に秘めたアイデアを磨いて、みなさんの夢を現実のものにしませんか。

募集期間：7月16日(火)～8月31日(土)

募集内容
新たに会社や事業を起こすことに関心のある学生の皆さんが、自らの力で実現することを想定したビジネスプランやアイデアを募集します。

応募資格
大東文化大学学生なら誰でもOK
(大学院生も含みます)

一 各 賞

最優秀賞	1名(20万円相当)
優秀賞	1名(10万円相当)
入選賞	若干名(2万円相当)
板橋区長賞(創業ラボ賞)	2組
※創業準備のためのスペース(創業ラボ)の無償貸与	

主 催
大東文化大学

問 合
大東文化大学起業アイデアコンテスト実行委員会
TEL: 03-5399-7333 FAX: 03-5399-7334
MAIL: dvbc@ic.daito.ac.jp

後 援
板橋区、板橋産業連合会、板橋区商店街連合会、
東京商工会議所板橋支部、日本新事業支援機関協議会(JANBO)、
板橋区中小企業振興公社(順不同)

17日(板 橋)：田崎百合繪(株式会社ヒューリンクス社長)
※基調講演の講師は、板橋区に本社を置く優良企業の創業者に依頼した。なお、日本エンドレス(株)は平成12年度に板橋経営品質賞の大賞を、(株)ヒューリンクスは平成13年度に奨励賞を受賞している。

8月31日(土) アイデア募集締め切り

56組の事業アイデアを受け付けた。

9月7日(土) 一次審査

書類選考により12組に絞込んだ。

9月17日(火) 第一次審査通過者説明会

10月26日(土) 起業アイデアコンテスト

会場：いたばし産業見本市会場(東板橋体育館)

11:30～15:00 最終選考会(3階会議室にてプレゼンテーション)

15:00～15:30 結果発表、表彰式(展示会場内特設会場)

図表－3 表彰式



【受賞事業紹介】（所属は受賞当時）

〔最優秀賞・板橋区長賞〕

地域中小製造業に創造自由度を与えよう

代表者：趙斌(チョウビン)(大学院経済学研究科1年)

事業内容：顧客のニーズに応える製品（溶接機械及び周辺機器）を設計するパッケージソフトを、区内中小製造業者と共に企画開発販売及び運用管理する。

〔優秀賞〕思い出のアルバム

代表者：横塚秀樹（経営学部3年）

事業内容：デジタルビデオカメラで作成しDVDで提供する、動く卒業アルバム。

〔板橋区長賞〕デリバリーネイルサロン

代表者：青柳 貴之（法学部4年）

事業内容：対個人及び対企業向けに、出張によるネイルケア・アート、ハンド・フットマッサージを行う。

〔入選賞〕

ペット産業への参入

代表者：斎藤 篤史（法学部4年）

買い物お手伝いサービス

代表者：運萬 一貴（法学部3年）

学生ブランドを作ろう！

代表者：安藤 将彦（経営学部2年）

触れ愛カフェ

代表者：斎藤 正剛（法学部3年）

Air Arts

代表者：小林 海志（環境創造学部1年）

高齢化社会に向けての福祉事業

代表者：福原 貴之（経営学部3年）

大東ネットオークション代行屋

代表者：寺島 郁太郎（経営学部3年）

インターネット推進事業

代表者：高松 大輔（法学部3年）

学生対象アンケート代行サービス

代表者：小沼 毅史（経済学部4年）

5. 起業アイデアコンテストの課題と展望

これまで述べたとおり、第1回の「大東文化大学・起業アイデアコンテスト」では、6ヶ月という短期間に成果を上げることができた。最後に今後の課題と展望、協力者としての区の立場から見た視点について述べる。

【課題と展望・大学の立場から】

本学の起業アイデアコンテストは、第3節で述べたような起業の成長ステージに応じて考えた場合には、いくつかの問題を指摘することができる。

まず、今回のコンテストを簡単に総括してみる。今回のコンテストには、募集期間が短いにもかかわらず56件というほぼ全学的に亘る多くの参加者があった。ただし、具体的な数字に裏付けされた事業計画書を作成した参加者はあまり見られず、そのほとんどが開業前のいわば準備段階にあるアイデアであったことである。ところが、あまり経営的な知識のない参加者に対し、審査書類として詳細な事業計画や財務計画を課したことにより、学生らしい斬新なアイデアやプランに余り高い評価が得られなかった。その結果、アイデアの新規性や斬新さや学生らしいプレゼンテーションを行ったチームよりも、表面的な数字上の整合性や既存の分析力に優れたチームの評価が高い結果となったようにも思える。

これらの結果から、今回のコンテストは起業準備ステージからアーリーステージに至るかなり広い範囲での参加者を想定したコンテストとなったといえる。今後は、全学部の参加を求め、さらに多くの参加者を募るためには、起業準備ステージにやや重点を置いたコンテストへとシフトすることが必要であろう。その場合には、事業計画書や資金計画書はかなり簡素なもので十分であろうし、審査にあたってもアイデアそのものに焦点を置いたものとならざるを得ない。

また、今回のコンテストの特徴として、実現可能性の高いアイ

デアに関しては区長賞を設け、板橋区の企業活性化センターの入居が認められた点である。一般的には、インキュベータの入居企業には、かなり厳しい入退居基準が適用され、会計士、税理士などの専門委員ならびに起業支援に実績の有る有識者が厳格な審査を実施している。今回のケースでは、一方では、コンテスト参加者をなるべく増やそうという意図があり、他方、入居者には厳しい基準をとということから、審査に際してもどちらに焦点を置くべきかが曖昧であったと思われる。今後は、一つのコンテストで優秀賞＝区長賞とするのではなく、複数の部門を設け審査を行うような体制が望ましいと思われる。また、今後は学内インキュベータを設立する大学が増えている現状では、インキュベータの入居基準を厳しくし、基準に満たない場合には、即座に退居させることも必要であろう。その場合には、むしろコンテストとは別の形態での入居審査となり、学生起業家あるいは学生ベンチャーとしての実現性の観点から審査することが求められることであろう。

いずれにせよ、今後は大学間の競争が激しさを増す中で、当大学が他大学と何らかの形で差別化し、生き残りを図るための中核となる事業の一環として学生起業家あるいは学生ベンチャー支援育成事業を位置付ける場合には、何らかの戦略性を持った支援策が必要である。起業アイデアコンテストもその1つの柱と考えるならば、上記の成長ステージに応じたコンテストのあり方を将来的に検討しなければならない。

【課題と展望・区の立場から】

この事業は大学の主催であったが、区としては次のような役割を果たした。

①研究メンバーとして事業プロジェクトに加わった、②産学連携のパイプ役となった、③本選及び表彰会場に「いたばし産業見本市」を利用した、④板橋区長賞として、創業支援施設の一室を提供した、の四点である。

第2節の「意義」で触れたように、地域経済を活性化し、雇用を確保するためには、さまざまな新事業の創出による多様な雇用

形態を生み出すことが必要である。板橋区の産業振興施策でも「創業支援」は、大きなウエイトを占めてきており、平成12年度から実施している「起業家セミナー」や、平成13年12月にオープンした「創業支援室」、そして平成14年10月にオープンしたビジネスインキュベーション施設としての「企業活性化センター」などの施策を打ち出している。このような区の動きに連携して、大学が、実際の創業支援のアクションを起こす意義は極めて大きいと考えられる。

とりわけ、セミナー等の共催は多くの例があるが、学生の「ビジネスコンテスト」を大学と区との協働により実施した例は少ない。特定の個人のビジネスの立ち上げを区が主催して支援するのは一定の制約が考えられるが、今後他大学との連携などを視野に入れる場合には、区が仲介者となつて、大学や産業界を中心とする産学公連携により実施していくことが望ましい姿といえよう。

また、今回のコンテストでは、特定のジャンルにこだわらず、学生のビジネスアイデアを自由に集めることで、さまざまな可能性を提示することができた。とりわけ特徴的だったのは、アイデアの中に「環境」、「社会福祉」、「地域産業」といった、地域の課題をビジネスに結びつける例が数多く見られたということである。身近な地域の課題をビジネスに結びつけるという「コミュニティビジネス」の考え方であり、産業の活性化だけでなく、学生が地域に出て活動することで、地域コミュニティの活性化が期待される。

以下、反省点及び課題を述べる。

○活動場所

今後毎年、この事業を継続するにあたっては、事業活動の場所をどう確保するか、という問題がある。今後は「企業活性化センター」のスタートアップオフィスにこだわらず、例えば空き店舗に学生の起業準備のための共通のスペースを持つなどの方向性も検討すべきであろう。

○他大学との連携

板橋区内には大東文化大学以外に、淑徳短期大学、東京家政大

学、日本大学と帝京大学の医学部と、合わせて五つの大学がある。それぞれに専門分野が違うこともあり、将来的には、各大学で連携して学生の起業をバックアップする体制がとれれば、非常に多様で興味深いアイデアと起業の動きが生まれるとおもわれる。

○産業界の連携強化

今回はこのコンテストの実施にあたって「産学公連携推進会議」を通じて連携し、商店街連合会、産業連合会及び東京商工会議所の代表者が審査に加わった。今後は、審査だけでなく、経営に関するアドバイスや、例えば商店街での事業展開など、事業をすすめる上での連携やバックアップを期待したい。また、地域の金融機関やベンチャーキャピタルの参加も望まれる。

-
- 1) 柳孝一・藤川彰一『新訂ベンチャー企業論』日本放送出版協会、pp.84-89。
 - 2) 以下ではベンチャーという用語は、米国のマイクロソフトのようなメガベンチャーではなく、地域の中で起業家意欲の高い地域ベンチャーを指すものとする。
 - 3) 起業家の成長ステージに関しては、さらに詳細に区分することも可能であるが、ここでは、ステージに応じたコンテストのあり方を考える上で、識別しやすいように3つのステージを対象とした。
 - 4) 以下の記述はBICのHPより引用した。
 - 5) 小樽商科大学のCBC（小樽商科大学ビジネス創造センター）に関しては、平成14年3月6日に、ビジネスインキュベーションの視察調査のため訪問し、ビジネスセンター長の下川哲央氏からCBCに関する詳細な説明を受けており、BICの活動に関してはその折の資料などから入手したものも含まれている。
 - 6) これは現在では、(財)近畿地方発明センターなどの諸機関や関西圏の大学の協力を得て、「関西テクノアイデアコンテスト」に名称変更するとともに、その内容も発展している。
 - 7) 「大学のベンチャー育成調査」によると、インキュベーター施設を設けている大学は、2002年末時点で21校となり、前年に比べ2.6倍に急増している。（『日本経済新聞』平成15年2月4日(火)企業総合11面）。
 - 8) 当該コンテストのビジネスプラン部門では、シェアードオフィス（さがみはら産業創造センター内）に入居でき、チャレンジショップ部門では、空き店舗への入居の際の奨励金が交付される（当該ホームページより）。

第3章 起業支援講座

1. 講座開設の概要

大東文化大学では2002年9月下旬から11月中旬にかけて本学学生および主に板橋区民を対象に起業支援講座を開講した。この講座は学生起業アイデア・コンテスト、学生起業支援基金と同じ背景と目的のもとに開設されたものであり、いわば3点セットのうちの1つを構成する。本章では大東文化大学が起業支援講座を開講するに至った経緯の概要、大学と板橋区行政(以下区)にとっての意義や効果、今後の課題等について述べる。

板橋区内に約6000人の学生と数百人の教職員をもつ大東文化大学を21世紀の地域経済・産業振興のための資源としてみた場合、その多くの部分が未利用のまま埋もれている。研究と教育の伝統的な様式、枠組みから一步踏み出し時代の変化、変革に応じ、地域デザインのための知識創造と人材養成の拠点として大学が自己を再設計してこそイノベーションの源泉としてこれを利用可能な資源にすることができるのである。それによって真に地域社会に開かれた大学が実現可能になる。

起業支援講座、学生起業アイデア・コンテスト、学生起業支援基金から構成されるこの3点セットは、「地域デザインフォーラム」第1期における産業振興部会の共同研究にもとづく結論の1部にとり重要な意義を有していた。そのため2002年6月頃から実施準備作業に入り、日程に余裕のないなか、関係各位の尽力によりようやく開講にこぎ着けることができた。

同区においては、従来より区により起業支援講座が開講されていた。しかし今回、本学がこれを開講する意義があるという判断は、以下に示す従来と異なる新たな可能性や効果を追加的に期待できたことによる。大学における従来の講座との明確な相違点およびその要点は以下の3点にある。

- ①大学と区の共催であること→大学における実践的教育と区における産業振興策という、異質な2つの視点の融合を図ることができる。
- ②大学の公開講座であること→学生と区民が相互に刺激し合いながら学習に取り組むことが可能になる。
- ③講師の人選に弾力的に対応できること→大学の慣例や基準、あるいは文部科学省の基準に拘束されことなく講師を選定できるので、より多様性に富んだ知識の集約が可能になる。

大東文化大学において従来の大学教育の方式と異なるこのような講座を開講することは、それに関わる教職員が必要な対応を迫られるだけでなく、本学の多くの教職員にとりこれまでになく新鮮なインパクトを与える効果をもつ。このことに関わる一連の活動自体が、大学を社会に開くという意識の体現、情報発信、広い意味でのいわゆる社会実験と位置づけられ、自己変革、改革のための格好の機会になりうる。大学や地域社会を取り巻く環境が大きく変化しつつある今日、本学が保有する未利用資源を利用可能にすること、さらにそれらを有効利用することは、地域社会における大学の役割、機能、存在意義など様々な観点からも不可欠な対応となっている。

2. 講座の意義

(1)第3分科会の研究テーマとの関係

2000年から開始された大東文化大学と区による地域連携研究「地域デザインフォーラム」の主な目的は、大学と区が地域社会の課題に共同研究を通じて取り組むことによって地域社会の活性化を図ることにある。その1分科会である第3分科会(産業振興班)は地域の産業経済が抱える課題の分析・検討を通じて地域産業の活性化を有効かつ効果的に図る方法について研究活動を進めてきた。第1期2年間の研究成果を最終報告書として纏め、大東文化

大学および区に対して提言をした。

本節では、この講座の開講と産業振興班の研究テーマの関係を明らかにするために、その提言に至った経緯の概略、提言内容の要点と論拠を示す。そのため、まず板橋区の地域経済のおかれている状況について概略を、つぎに提言に至った経緯、論拠について述べる。

長引く不況下、同区内の第2次産業、第3次産業の現況をみれば、企業数や事業所数で廃業率が開業率を上回る状況がこの十年余り続き、今後事態はさらに悪化することが予測される。区内にある110余の商店街では、区内への大規模店の出店が続いたこと、隣接の豊島区等への交通アクセスが比較的良好なことから、売上不振に喘ぎ、さらに商店主の高齢化、後継者不足、本業以外からの収入(たとえば不動産収入)確保が進んだことから、シャッターを下ろす商店が少なくなく、その多くが活気を失っている。一方、生産部門の中国への移転が進み製品輸入が急増する状況下で、製造業をとり巻く環境も厳しい。量産品については安価な人件費、規模の経済性を背景にした中国企業との価格競争から国内中小製造業に十分な価格競争力を発揮できる局面はほとんど残されていない。国内および区内中小製造業の生存の余地は、高い精度の技術を必要とする単品・少量生産の領域に見い出される。それは研究、開発の段階で使用される部品、金型等の生産であり、多くの中小製造業者はシビアな納期に対応し差別化を図る方法を追求することにより生き残りの可能性を模索している。

この「地域デザインフォーラム」の共同研究を通じ、当班の研究領域において地域社会の活性化を図るということは、すなわち地域の経済社会のこのような現状を的確に分析把握したうえで、地域社会がもっている既存の活力および潜在的活力を引き出すことを意味する。既存の活力を引き出すには、既存製造業や商業を取り巻く諸問題に対して何らかの有効な解決策、克服策等を見い出す必要がある。しかし、残念ながら、第1期においては、問題の諸相の把握までには至ったものの有効な打開策を見い出すまでには及ばず、継続課題となっている。

他方、潜在的活力を引き出すということについては、雇用の維持・拡大に限定する限り、製造業、商業ともに開廃業率の悪化がこの十年余り続き地域経済の活力を削いでいる状況が顕著だという認識から、起業(開業、創業)を促進できれば地域経済の活性化を図ることができると考えられた。政府政策にこれだけ長期間にわたる不調が続くと、経済情勢に対しミクロ的にもマクロ的にも悪影響を拡大させる。雇用情勢の悪化は消費を冷え込ませ設備投資を一層控えさせる。規制緩和が雇用を拡大し景気を回復させるという主張の根拠や正当性は稀薄であり、規制緩和を競争政策としてどう位置づけることができるのか、位置づけるべきなのかはいまだ不明である。このことは結果的に、将来ビジョンのないまま多くの経済部門に対し現下の雇用情勢の悪化、デフレの進行による景気の冷え込みに耐えることを強いる。したがって、いまこそ地域経済の範囲において有効かつ実行可能な対応策が求められているといえよう。そうした観点から、その時点で対応可能とみられる最有力の活性化方法は、雇用規模を維持する方法を地域として工夫し整備することである。雇用の創出はその先にある課題に位置づけられる。

当班では、地域経済の活性化へのひとつの方法論として、産業振興の観点からビジネス・インキュベーションの可能性について研究してきた。それまでの経緯とそれらの事情をあわせて検討した結果、地域経済の活性化を効果的に図ることができる方法として、これが地域における雇用の確保、ひいては拡大に有効な方法のひとつだとみられた。

ビジネス・インキュベーションは、起業家を輩出する土壌の醸成、起業期から成長前までの支援プログラムの開発・提供をして、必要なときに必要な支援をすることにより起業を促進し新事業、新産業を創出しようという総合的起業支援体制とそのための活動である。近年、これは大学の研究室などに埋もれているアイデアや技術のシーズを実用化し事業化まで進める仕組みのひとつとして広く注目を集め、新事業、新産業を創出する可能性に高い期待が寄せられている。比較的高度な技術やアイデアを使用する領域

だけに関わるという誤解が一部にあるようだが、本来のビジネス・インキュベーションはそのような領域に限定されない。すなわち、一般小売業の開業もその対象になるのである。

結論として、ビジネス・インキュベーションの推進が有効であると判断され、提言内容としては、そのために必要な各種施策を講じるべきであるとした。具体的には、インキュベーション施設の設置、インキュベーション・マネージャーの当該施設への配置、資金供給の仕組みの整備と内容の充実、起業家を輩出する土壌の醸成などである。この提言を受けて、区側は既設の施設および継続中の施策の再検討と併せて必要とみられる対応をとった。本学でも何らかの対応をとる必要に迫られた。その対応がこの3点セットの事業化だった。

さて、ビジネス・インキュベーション研究の日も浅くインキュベーション施設を用意する費用も時間的余裕もない本学がこれを本格的に展開するにはいささか性急に過ぎる。準備期間が不足していることは明らかだった。それでも、これらの事業化が有効だと考えた理由は以下の通りである。

本来のビジネス・インキュベーションには専用のインキュベーター施設は不要であり、空店舗、空事務所、空校舎などを活用できれば十分対応できる。区が区内の空店舗調査を終えていたこと、浮間舟渡に企業活性化センターの開設を準備していたことから、区には十分対応可能な提言となった。それに対し、大学には上述のように何の用意もなかった。しかも本学板橋校舎は2002年度から数年間をかけて再開発をする予定になっており、施設面での余裕は皆無といえる。いずれ本格的にそうした設備を用意する可能性も否定できないとはいえ、学内既存施設の使用はきわめて難しい状況にある。そのとき区が浮間舟渡のセンターに設ける20区画のスタートアップ・オフィスの1区画を無償で提供してくれることになった。その1区画に学生チームを2組入居させる、それには選抜する仕組みが必要だ、起業アイデア・コンテストを実施しよう、学生に参加を呼びかける、ところが学生にはそのための知識や意識、感覚が欠けている、そこを補強して学生に関心を喚起

する仕組みが必要だという論拠から、学生を対象に起業支援講座を開講する必要があるという認識に至った。現実の対応をやや優先し過ぎの嫌いがあるとはいえ、そこから始めることによって後の諸段階の事業化に時間的余裕を生み出すことができる。現段階では学内を中心に区民も含めて起業家を輩出する土壌の醸成に特化するのである。

この段階で再検討すると、現実的に実行可能なのはキャンパス・インキュベーションだった。学生を支援対象にしたインキュベーション、すなわちキャンパス・インキュベーションが有力案となった。教職員を支援対象としたビジネス・インキュベーションは対象外であった。現在の雇用条件では教職員の兼業が認められておらず、教職員の起業活動の実施は不可能だったからである。そのような事情背景から先の3点セットが計画された。

(2)開講の意義

大東文化大学は7学部からなる文系の総合大学であり、1万人以上の学生と3百余人の教職員を擁す。主に、1・2年生は埼玉県東松山市の東松山校舎に、3・4年生は板橋区高島平の板橋校舎に通う。通勤通学の途中はもちろん、板橋区内に居住する教職員が多く、さらに大学近辺に下宿する地方出身の学生も多いことから、地元社会との関係は比較的広範にわたると推測される。

そうした事情から地元である板橋区の地域社会との関係はこの連携研究を待つまでもなく必然的に密であったのだが、それは分散的に個別に生じていたに過ぎず、組織的・意図的な要素は稀薄だった。したがって、教職員、学生を含め本学が有する人的・物的資源を組織的・意図的に活用し研究・教育の成果・機能を地域社会へ還元すること、それを通じ地元地域社会に貢献することは、有意義なことだと判断された。そのような認識にもとづき、当班ではそれらの活用による地域経済への貢献の可能性をはじめ、様々な可能性が検討された。これまでの当班の研究経緯からは、文系大学に可能な起業促進策があるのか、あるとすればどのようなものがあるのかが検討された。おそらく、その基本方向は製造業等

の第2次産業でなく小売業等の第3次産業にあると推測された。

学生を対象に起業支援講座を開講するには、事前の検討課題、各種の障害があり、それらをクリアする必要がある。検討を要する事項には、講座の目的、意義、効果等を明確にすること以外にも、科目や講義回数、講師の陣容の検討から教室の確保、募集人員、受講料などの検討、学内の調整までを含め、開講のためのさまざまな準備がある。開講にはそれらの障害をクリアしたというメッセージを学内外に発信する効果を期待できる。

この講座を開講する意義は以下の諸点にある。まず、講座を開講すること自体に意義が見い出される点である。これは、従来の講義と異なり実学に直結した実践的講座を開講することによって、伝統的な様式、枠組みから一步踏み出し時代の変化やニーズに応じた変革を大学自体が指向しているという、社会に対するひとつの重要なメッセージである。換言すれば、自由な学問研究、教育活動、社会貢献の場として、大学が自ら選択の幅を増やすという行為を通じ豊かな社会を創造することに積極的に取り組み始めたことにほかならない。この推進は、選択肢の増加を通じ、大学、教職員、学生、区、地域住民、地域社会にとり、それぞれが保有する潜在能力、活力を発揮する可能性を高めることになる。

そして、この講座の開講を継続することに意義がある点である。上記の意義を持続し一層高めるには常時、利用可能な人的・物的資源の効果的活用方法を再検討し、客観的に適切な対応を心掛けなければならない。その評価を下すのは学生と社会人による受講者、潜在的受講者、地域社会である。そのとき大学にはそうした評価に関わるフィードバックを活用できる体制整備が不可欠になる。したがって、この講座を開講し続けるということは、それらに適切な対応を心掛け、それが客観的に一応の評価を得られていることを意味するのである。

つぎに、大学、教職員、学生、区、地域住民、地域社会それぞれについて開講の意義をみる。大学にとって、新たな試みを通じ大学のプレゼンスを学内外に示す意義がある。教職員の連携、潜在能力の開発、発揮を促進することにこれはつながりうる。在籍

する学生の学習意欲を増進するだけでなく、意欲のある学生を集める可能性を拡大する。啓発的な段階から現実的な段階まで、起業、起業活動への関心を喚起することにより学生の能力開発に役立ち、受講者、非受講者間での間接的な能力開発効果も期待できる。さらに、就職面において、募集企業が当講座の開講を認識している場合、受講者に就職活動を有利に展開できる局面が期待でき、結果的には全学的な就職率の向上につながる。

地域住民にとって、本学が開講している従来の教養講座と異なり、実践的講座の開講はそれを必要としている地域住民の選択肢を増やす意義をもつ。大学教員、専門家からなる講師による講義の受講の可能性が生じることは起業の決意に必要な判断材料の学習に有益である。

区にとって、区の講座と別に大学において講座が開講されることは、区民が受講できる限り、受講の機会、選択肢を増やす意義をもつ。また、現時点では未検討だが、大学と区が今後、連携にもとづき役割分担することにより既設講座の機能や効果を向上できる可能性がある。大学との連携により、区独自の政策の幅、奥行きを増す効果も大きい。

地域社会にとって、本学においてこの講座が開講されるということは、地域住民の潜在能力の開発だけでなく出会いの機会と場も増やす。それを活用すれば人的・物的資源の開発、ネットワーク化の可能性を高め、地域社会の活性化を促進することができる。講座開講の意義が効果的に発揮されて起業活動が活発化すれば、雇用の維持・創出、経済の活性化につながる。

(3)講座の意義

起業には、既存企業からの暖簾分け(分社)やスピンアウトによる開業、当該事業の素人による創業のふたつがある。これらは必要とされる支援の質・量が異なるので、支援する側にとっても支援される側にとっても区別することが有効である。

この講座はビジネス・インキュベーションの推進においてつぎのように位置づけられる。まず、起業志望者が各段階で必要とす

る支援を提供するビジネス・インキュベーションにおいて、起業支援講座は、起業前の段階における起業に必要かつ有用な知識、情報、判断材料を提供する役割をもつ。そして起業を志す者を輩出する土壌の醸成、起業へ向けての心構え、動機づけ、助走準備、起業の決意と断念など啓発的役割をもつ。

この講座と通常の講義の根本的違いは以下にある。通常の講義は科目ごとに編成されており、たとえば経営学、会計学、マーケティング論など個別科目を分散的に履修した受講者が自己の必要に応じて自己の中で体系化、再構築しなければならない。それに対し、この講座は起業というひとつのテーマに合致した総合的体系をもつ。したがって、講座の受講により起業、起業活動に直接関わる必要最小限の内容を習得可能である。もちろん、これは起業の十分条件を提供するものではない。

つぎに、講座の意義について述べる。理論と実践という観点からは、大学にとってこの講座はまさに実学そのもの、起業にとり最も必要な実践的内容だけからなる。それは本学が文系大学であることから第3次産業を対象にした起業に特化している。キャンパス・インキュベーションには理工系・医学系の技術系大学だけによる印象が強いが、文科系・社会学系の文系大学にとってもその可能性は十分にある。この領域に特化したキャンパス・インキュベーションを体現することによって、本学のプレゼンスを示すことができる。キャンパス・インキュベーションを検討しながら文系大学ゆえに思いとどまっている大学があれば、新たな可能性を示す事例となる。もちろんそれは、本学がこの取り組みを通じ着実に効果をあげることができその情報を発信すれば、その点において他大学との差別化を図ることができるということでもある。

通常の講義科目と異なり試験やレポートの結果による単位認定はない。それは無意味だからである。この講座内容を知識や教養としてのみ学習することは、単位が認定されない以上学生にとって無益である。講座の受講人数に制限があるので、そのような受講生の受講は真に受講を必要とする者の機会を制限することになる。他方、いわゆるやる気のある学生にとって、この講座の受講

は実践的な分野の学習意欲を増進することになるだろう。受講は成功を確約するものではない。起業に際し必要な情報や心構え等について認識する機会を提供するに過ぎない。したがって、受講によって起業を決心する者もいれば断念する者もいるだろう。そこにこの講座の基本的な意義がある。

3. 講座の概要と特徴

(1) 講座の概要

図表－4 に示すとおり、講座は一般ベンチャービジネス編と小売ベンチャー編の二本立てとした。初めての大東文化大学学生および板橋区民を対象としたベンチャービジネス講座の開講だったため、受講者の関心や目的などが十分に予測しきれなかった。

そこで、一方の講座は、いわば入門編として幅広い受講者向けとし、他方の講座は応用編として小売・サービス業を起業しようとする受講者に対応しようとした。二本の講座を開設することでコストが倍増したが、次年度以後に継続するための市場調査の意味もあったので、あえて効率性は若干犠牲にしたのである。また合計8回で授業1回当たりの時間は3時間とした。これは通常の市民向け講座としては「多すぎ、長すぎ」との意見もあったが、初年度の講座からできるだけ多くの経験と情報を獲得しようという「主催者側の都合」も潜んでいたことは確かである。

図表－4 ニューベンチャー講座

	一般ベンチャービジネス編	小売ベンチャー編
1 回	ベンチャーの考え方と起業のすすめ	ベンチャーの考え方と起業のすすめ
2 回	ケーススタディ 1	ケーススタディ 1
3 回	事業化の要点	事業計画とマーケティング・プランニング
4 回	事業計画	資金調達とニューベンチャー資金配分
5 回	資金調達とニューベンチャー資金配分	税務・会計知識
6 回	税務・会計知識	小売マーケティング・ミックスとマーチャンダイジング
7 回	ニューベンチャーに必要な法的知識	ニューベンチャーに必要な法的知識
8 回	ケーススタディ 2	ケーススタディ 2

(2) 開講準備と講座運営

講座内容の検討や講師の選定などは板橋区職員と大東文化大学教員から構成される産業振興部会のメンバーによって行われたが、講座それ自体は大東文化大学エクステンションセンター2002年秋期講座の一つに組み込まれ、同年9月下旬に開講された。板橋区と大東文化大学の共同開催であるが、大学エクステンションセンターのオープンカレッジの一講座として開講するという幾分ややこしいマネジメント問題が開講までに解決されなければならなかった。

一般的に言えば、新しいタイプの共催事業は、アイデア検討の段階まではロマンチックで明るく進行するが、実施段階に入ろうとすると、直ちに費用、施設、労力等をどこが負担するかという複数主体間の実務問題に直面することになる。各主体は、当然のことながら独自の慣行や文化を持ち、また既存の事業計画を持っているので、共同事業を成功させるためには、効果的な調整が不可欠である。今回の講座の受講料や講師報酬、板橋区民へのPR等々をエクステンションセンターの従来方式とは異なるやり方で決定し実施に移すことができたのは、板橋区と大学のさまざまな立場の人々の話し合いと調整の成果であった。

(3) 受講者の実態と感想

二つの講座のうち、一般ベンチャー講座の受講者は社会人17人（うち女性3人）、学生1人、小売ベンチャー講座のそれは社会人7人（うち

女性3人）、学生8人であった。各講座とも受講者数は決して多いとは言えない。受講者数はさまざまな原因が複合した結果であると考えられるが、次回はもう少し増やす工夫を凝らすことが必要である。

講座の内容に関して受講者から感想を聞いたところ、①講師の話の内容はとても良かった、②配布資料の質と量が不満である、③受講料金が格安で良かった、④大学校舎は駅から遠くて少し不便だ、という回答が目立った。次回以後、配布資料に関

して改善する必要があるように思われるが、外部の実務家の方々に講師を依頼する場合、充実した資料作成を依頼することは困難を伴うものである。

また、今回の講座の受講生有志10名程が「大東ニューベンチャーの会」という、いわばOB会を結成し、講座終了3ヶ月後に第一回の研究会を自主開催している。今後、こうした研究会が引き続き発展することは望ましいものと考えられる。

(4) 今後の見通し

必ずしも十分な準備期間を経ずして開講された今回のニューベンチャー講座の経験から、今後の見通しを自信を持って語ることは不可能である。おそらく、近年のこうした分野の動向を見る限り、類似の講座は増加するであろう。そうした状況の下では、われわれのこの講座は何らかの特色ないし強みを持つことが必要となるであろう。講座にそうした特色を付加するためには共同開催の利点を生かし、板橋区および大東文化大学の中に未使用のまま埋もれているさまざまな形での資源を創造的に加工し、活用する本格的な検討が必要となるであろう。こうした検討は、今後の課題である。

4. 科目の設定と内容

この講座の科目および内容を設定するに先立ち、各コースの受講者が必要とするであろう知識、情報等が検討された。起業志望者が起業できない、起業を思いとどまる理由、障害等が確認された。それらの事項および存在を事前に確実に認知すること、そして効果的に回避、克服する方法を学習することが重要である。起業に向けての基本的な方向性や方法論、具体的な手順の認識、動機づけ、実際に起業し活躍している経験者からの経験談も同様に重要だと考えられた。併せて、起業した場合に、その後の障害を切り抜ける方法論や方向づけ等を概ね明示しておくことも講座で

取り上げる必要があると考えられた。

起業段階の起業者にとって、起業に向けての障害は資金調達、取引先の開発、人材の確保、技術・研究開発、経営ノウハウの蓄積、商品化、市場の調査・分析である。中小企業庁の99年12月の「企業創造的活動実態調査」によれば、創業期の課題として、資金調達(62.3%)、取引先の開拓(49.7%)、人材の確保(41.3%)、財務・会計(20.2%)、技術・研究開発(15.4%)、市場の見直し(13.7%)、商品化(11.9%)があげられた。また創業支援策への要望としては、開業資金の融資(70%)、人材の確保・斡旋(31.1%)、取引先の斡旋(26.9%)、支援者との出会いの場(19.8%)、事業環境についての情報提供(17.5%)、設備・工場の貸与・提供(17.1%)、技術・研究開発の指導(15.4%)、財務・会計の指導(15.2%)、VC等による出資(15.1%)があげられた。起業を志す者には起業段階およびその前段階でこれらの障害を回避したり克服する能力、情報が不足していることが多い。そのため、よくわからないといった理由から実際に起業しても途中で失敗したり、失敗、失敗することへの恐れから起業活動を断念することになる。

起業支援講座の内容を検討するに際し、当然これらの障害についての情報、克服や回避をするために有効かつ有益な情報を提供する必要がある。したがって、そのような配慮から8回の講義に各種障害に関するテーマ、科目を配置するように心掛けた。ただし、第1回は啓発的意義をもつ。第2回と最終回には、起業経験者から経験談を直接聞くことが起業活動の要点や心構え、そして何よりも活力を感じ効果的に自己のものにする最善の機会と推測し、ケーススタディを配置した。やる気だけでは起業はできない。やる気と情熱、活力、的確な判断力が必要である。そのためにも成功事例を間近に体感することは有意義かつ不可欠である。

5. 講座の効果と課題

ここでは、まず講座を開講するに際し、事前に期待した効果について述べる。その後、実際に開講してみて得られたとみられる効果、反省すべき点や改善を要する点について述べる。

本学学生にとってこの講座は既述の3点セットの1つを構成する。したがって、その効果の1部はそれらとの相対的な、あるいは相乗的な関係においてとらえられる。とくに密接に関連するのは学生起業アイデア・コンテストである。本来ならば講座受講学生が同コンテストに応募し、高いレベルで学生が互いに競い合うことに大きな効果を期待した。初年度はこれらの開催順序が逆になり、期待通りにならなかった。次回と同コンテストの成果に効果の評価は待たれる。効果の残りの部分は、学生が社会の有用な一員として地域社会に関わる重要性に気づくことである。同時に受講する社会人受講者の真剣な起業への姿勢に触れることは視野を広げる効果をもつ。また、起業が地域社会に及ぼす効果について真剣に考える機会を提供できる。それだけでも受講学生の人生の選択肢をひとつ確実に増やすことができることになる。

一方、社会人受講者にとって、漠然とした起業志望を確固とした決意にまでする効果、積極的に起業を勧める効果があるかという一点に集約される。講師および関係者は、講義の範囲だけの対応でなく、ときに起業志望者が真剣に求める個別的な助言等にも真摯で柔軟な対応を心掛けなければならない。厚い信頼関係なくして、この講座が本来期待される効果を発揮することはありえないからである。

この講座は一般の教養講座とも通常の授業として提供されている講義とも内容、目的が異なる。当初、開講者側が必ずしも明確に意識していた訳ではないのだが、この講座を受講したからといって理解の程度や習熟度、到達度等について試験をすることもない。単位数として認定されない以上、起業する意志も意識も稀薄な学生が受講したとしても何にもならない。

学生への効果に関しては、同時に受講していた社会人に比較すれば、問題意識、認識の程度の格差から、実際の起業活動にとりくむ意識および認識を深める効果が学生にあったかという点では、はなはだ心許ないといわざるをえない。受講しなかった学生にくらべれば相対的に関心があるという程度で、まだ漠然とした問題意識、感覚の域から出たものとはいいいがたい。今後の進路希望等について明確な目標を見い出すまでに至っていないため受講理由も曖昧である。したがって、受講学生がこの講座から受けた影響を現段階で開講側が明確に把握することはきわめて困難である。ただし、この事実は講座開講の意義を否定するものではない。むしろ、だからこそ継続して開講する意義がそこに見い出されるのである。

学生の受講者とは対照的に、社会人受講者は相対的に起業への意識、問題への認識も高い。それは受講理由、目的が明確だからである。社会人受講者全員が具体的に起業を考えている訳ではないが、ある程度具体的な構想をもった受講者から積極的な質問が多々あったことから推測して、開講した意義はあったと判断することができる。

日が浅く効果は未確定だが、学生にとって実践的能力の開発により就職活動に有利な局面をもたらす効果が期待できる。就職面で堅実な実績をあげることができれば、受験生の確保をはじめ結果的に就職状況の改善につながる。雇用の観点からみれば、通常の就職活動によって、そして起業活動によって二重の雇用効果を期待できる。

今後、教員の一層の連携を図り、講座開講に関わるノウハウを蓄積する必要がある。最も重要な視点は、起業志望者が必要とする内容の講座を継続して提供することである。初年度は何とか開講にこぎ着けたものの、反省点は多々ある。この講座はリピーターの受講は期待できず、すべきものでもない。継続して開講しようとするならば、毎回初心にかえり細心の注意をもって最も有効かつ効果的な講座開講を用意する必要がある。そのためには教員だけでなく区との連携を欠くことはできない。

学生に対する起業促進効果という観点からみれば、初年度における試みに必ずしも積極的な評価をすることはできない。その理由は以下の諸点にある。

まず、本来あるべき学生起業アイデア・コンテストと講座開講の順序が逆になってしまったことがあげられる。時間的制約からそうってしまったが、次年度以降は本来の順序での実施を検討する必要がある。

つぎに、望ましい講座の開講方法、開講場所等を再検討すべきであろう。初年度には、時間の制約からエクステンション・センターでの開講になってしまったが、事前の調整不足が原因でセンターとの意思の疎通が不十分だった。今後、検討が必要である。

講師の人選に関しては、区の紹介によるところが大きかった。区との連携研究の延長線上の対応という視点からは、必然的な選結果になったといえよう。これも時間的制約の影響が多分にあり、区の開講している講座と講師が同じ場合に講義内容が似通う可能性が高い。起業支援講座を大学と区が連携して啓蒙を目的にした講座と位置づけその方向に推進するならば、その対応でよい。しかし今後、もしこの講座の独自色を出そうとするならば、講義内容を一層吟味したうえでそれに適切な講師を選定する対応が大学に必要なことになる。

講座の性質上、受講者のなかには眼前の意思決定を含め重要かつ真剣な局面にある者がいることも想定され、その場合直接的な助言を必要としている可能性がある。質疑応答の取り扱い、講師との交流、受講生同士の交流といった機会や場を効果的に提供する方法を検討する必要がある。

この講座は誰でも彼でも起業を勧めればよいという性質のものではない。起業志望者に必要な知識、情報等を提供し、できれば起業に向け勇気をもって一歩踏み出す決意を固めることを願う。しかし、それは当人の人生にとって重大問題である。本講座の受講により起業を断念する者がいれば、それはそれでひとつの重要な成果であると考えられる。

最後に、この講座の開講および在り方について、つぎのことを

再確認しておく必要がある。それは変化に対する対応についてである。現実の経済社会は大きく急速に変化する。それに応じ講座の内容、科目等のリニューアルの必要が生じるであろう。ただし、それは本質を見誤った目先の対応に終始することではない。大学が提供する実践的講座として、経済社会の本質を射貫いた揺るぎない明確な方針にもとづき、それを地域社会に対するメッセージとして発信し続けることが重要である。現時点におけるこの講座開講の意義は「地域デザインフォーラム」における共同研究による一成果にもとづく点にある。すなわち、これに関わる一連のすべての活動は地域社会の活性化という基本方針の延長上にある活動である。したがって、もしこれをその基本方針から外す必要が生じた場合には、その目的を明示したうえで明確にこれを「地域デザインフォーラム」とは別の仕組みに適切に移管すべきだろう。地域の活力が低下している今日、本学学生、地域住民の双方にとり選択肢の増加は減少より望ましいことに違いないからである。

第4章 大東文化大学学生起業支援基金

1. この基金設立の背景

産業振興分科会は、第1期のテーマとして「新産業の創業支援」を取り上げ、研究成果の一つとして大学発ベンチャー支援を提案した。

大学発ベンチャーの成功を媒介として地域産業振興と大学の活性化が同時に実現した先行事例としては、米国のスタンフォード大学とシリコンバレー、マサチューセッツ工科大学とボストン郊外の一地域などが名高いことは周知のとおりである。

産業振興部会の上記の提言に対して、大東文化大学は、これを一つの大学活性化として採用し、第2章で紹介したような「第1回大東文化大学学生起業アイデアコンテスト」を実施した。多くの点でスケールの違う米国のスタンフォード大学、MIT大の成功事例をそのまま応用することは不可能であるが、こうした成功事例は失敗を含む多数の継続的な起業経験から生まれたものであることを認識することは重要である。一つの学生ベンチャーの成功ないし失敗が別な学生の起業を誘発するという連鎖となり、初期から今日まできわめて多くの起業が継続的に行われ、大学と地域産業の活力となっている。こうした点を理解した上で大東文化大学発の「学生ベンチャー支援」事業は根気強く継続する活動として運営していく必要があるといえよう。

「学生起業アイデアコンテスト」を継続的な大学活性化事業とするためには、一定の資源を基盤として構築しなければならない。その一つとして「ニューベンチャー講座」が大学のエクステンションセンターで開設されたことは第3章で紹介したとおりである。この講座を大学内に開設することにより、学生の起業に必要な知識や実践的なノウハウをカリキュラムとして整備し、併せて外部講師を含む教育スタッフを組織することが可能になると考え

るのである。

さらに、学生起業を促進するための別な基盤として、「起業アイデアコンテスト」への参加を促進ないし動機付けるための資源も構築されなければならない。こうした資源の一つとして板橋区の協力のもとに、「板橋区立企業活性化センター」のオフィスの一つをコンテストの優秀者に板橋区長賞として無料で2年間入居できる特典を与えていただけたことは大学として幸運であった。板橋区のこのような協力に対して、大東文化大学も独自の資源を内部に構築することが必要であることは言うまでもない。そのような資源としてコンテストとほぼ同時に準備が開始されたのが学生起業家に対する創業資金面での支援事業であった。その内容については以下で改めて紹介するが、「学生起業アイデアコンテスト」において、いわば起業家予備軍の学生に広く呼びかけ、人材発掘を行い、「ニューベンチャー講座」が学生起業家の知識面での教育を行い、起業にチャレンジする学生への報酬として「創業資金支援」を行うという三本柱によって大学発ベンチャーを支援するための基盤整備がスタートしたのである。

2. 「学生起業支援基金」の設立過程

大学発ベンチャーの成功が地域産業の振興と大学活性化を同時に実現する可能性を秘めたものであるとしても、起業する主体は学生である。学生が自らの目標や理想実現のために起業するのであり、したがって学生起業家が必要とする支援が何であるかを理解することは基本的に重要である。一般には、学生ベンチャーの場合、起業前の、準備段階および操業開始1から2年の段階で資金調達に困難をきたすことが多い。単独ないし少人数で小規模に起業をスタートする段階のため、必要な資金はさほど大きくない場合が多いが、資金不足のため事業を先に進めることができず退場というケースは少なくない。そこで、この段階で有効に活用されうる小額の資金を、優れた事業アイデアと盛んな企業意欲を持つ学生に提供することができれば効果的な支援方法となると考え

図表－５ 呼びかけ文

＜学生起業支援基金創設のよびかけ＞

大東文化大学・学生起業支援基金の創設を呼びかけます

ご案内のように、本年度はじめて、大学内に実行委員会を設置し「大東文化大学起業アイデアコンテスト」を実施いたしました。１年生から大学院生まで、ほぼ全学部にわたって予想された以上に多くの学生たちから意欲的な起業アイデアの応募がありました。

上記の起業アイデアのうち実際に起業可能な優れたものについては、本年度についても来年度以降についても、板橋区のご協力もえながら、物心両面にわたって可能な限りの支援をしていきたいと考えます。ここにその創設を呼びかけ、関係各位のご協力をお願いすることといたしました「大東文化大学・学生起業支援基金」は、そのためのものです。

この基金は、別紙「概要」にしたためましたように、本学学生が自分（たち）で目標を立て事業を起こし、自己を実現するとともに意欲的に社会に貢献していくビジネスマインドを喚起・醸成することを目的とします。また、本学の教職員ならびに関係者が、ボランティアな立場と物的な見返りを求めない精神で若者たちの起業を支援しようという性質のものであります。私たち発起人も、学内の役職を離れて個人の立場でこの事業に参加することといたしました。

基金の目的・性格・組織・運営等の詳細につきましては、別紙「概要」をご覧くださいと思いますが、多くの皆さまがその趣旨をご理解くださり、「学生起業支援基金」の創設と維持にご協力くださるよう呼びかけます。

２００２年１０月２２日

られる。その場合、現実的な問題は、「失敗するリスクの大きい大東文化大学の学生起業家に対して、比較的小額の創業（準備）資金の提供を、誰が継続的に行うか」である。答えは、ある意味で自明であり、大東文化大学の教職員が率先して資金提供者となる方法が直ちに模索され始めた。

そのような経過の中で、提案されたのが「大東文化大学学生起業支援基金」である。この「大東文化大学学生起業支援基金」は、大学内の起業アイデアコンテストで最優秀賞あるいは優秀賞に選

出された起業アイデアで、実行可能性が高く、事業として支援するに足るアイデアに対して、大東文化大学の教職員を中心とした賛同者が、学生の自己実現と社会への貢献を喚起することを目的として、寄付した募金を基金として投資ないしは無利子貸与することによって、学生起業に資金的な援助を与えようというものである。設立のための基盤として、学内教職員に基金設立の趣旨を説明し、発起人として募金を進んで寄付し、基金を支え、拡大に貢献してもらえる方々を募ることを平成14年10月から始めた。

発起人代表の一人は、「学生起業アイデアコンテスト」の実行委員長を務めた大東文化大学長須藤敏昭氏であり、図表－5のような呼びかけを学内に行った。

上記の呼びかけによって大学内部にボランタリーベースの集団（基金）が自然発生し、「学生起業アイデアコンテスト」という公式事業を補強するように作用し、また大学内の他の関係団体である大東文化大学父兄会、同窓会などと連携し始めている。これは共同研究を起点として大学組織が自己変革を遂げる過程としてみた場合興味深い事例である。

3. 基金の全体像

この基金は2002年11月10日に発起人会ならびに会員総会が行われた。今日までいまだ数ヶ月しか経過しておらず、基金の全体がすべて確立されているわけではないが、以下に示すものは出発段階から今日までの数度の運営委員会で検討され、合意されたもので、その意味では暫定的な内容を含んでいる。

① 基金の概要

この基金の存在を広く周知し、賛同者を集めるために「大東文化大学学生起業基金概要」（図表－6）が作成され、基金設立の目的、支援対象者、支援採否の審査、支援金額と条件、および基金の管理の運営について下記のように合意された。

図表－6 支援基金概要

大東文化大学学生起業支援基金概要	
1. 基金設立の目的	時代のニーズとわが国の社会・経済および教育の現状に適合した新しい人材を育成するために、学生が目標を立て、それにまい進していく意欲とビジネス・マインドを喚起・醸成することを目的として本基金は設立される。
2. 支援対象	「大東文化大学学生起業アイデアコンテスト」にて最優秀賞または優秀賞を受賞した学生で、企業意欲が高く、その実現性が高いと判断された個人またはグループ（企業）とする。
3. 審査	支援対象者（上記2の該当者）が資金支援を申し出た場合には、速やかに基金に関する審査委員会を開催し、その審査結果を運営委員会に報告し、資金支援の採否を判断する。
4. 支援金額・条件	支援対象者（グループを含む）には、1件につき100万円を上限とし、企業資金の支援を受けることができる。資金教えん内容や条件（投融資額・期間・利息など）については別に定める一件につき100万円を上限とし、貸与・返還方法については別に定める。
5. 基金運営方法	本基金の管理・運営は、会長・副会長の主宰する運営委員会が遂行する。

② 大東文化大学学生起業支援基金要項

前に示した基金概要に沿って基金を実際に運営する際の基準となる要項が運営委員会で検討された。特に重要と思われる検討項目と今日までの合意内容を紹介してみよう。

(ア) 基金の原資

原資はまず大学の教職員の自発的な寄付からスタートするが、次第に賛同者を大学関係者・同団体・地域住民などに拡大できるようにする。

(イ) 基金の使途

基金は学生起業家への資金支援、育成事業への支出および

一般に認められる範囲での事務経費への支出に使用される。

(ウ) 寄付の払い込み

基金への払い込みは、個人からの寄付は一口10,000円、団体からの寄付は一口50,000円からとする。それぞれ一口以下の寄付も受け入れ、また物納や助成金も受け入れる。

(エ) 基金の構成と会計

基金の資産は寄付金収入を基本とし、事務局がこれを管理し、会計年度ごとに決算が公表される。

(オ) 基金運営の組織

基金の運営は会員総会で選任された会長、副会長をはじめとして、事務局長、運営委員会などによって行われる。

(カ) 会員総会

会員総会は会長が報告する決算、基金の使途と事業内容などを審議、承認する。また会長、副会長を選任する。定時総会は年1回開催しなければならない。

(キ) 基金の解散

基金が解散する場合は、残った基金はすべて大東文化大学に寄付する。

(ク) 事務局

事務局には会員名簿、寄付に関する書類、収入支出に関する帳簿と証憑書類を備えておかなければならない。

③ 大東文化大学学生起業支援基金運営規約および細則

上述したこの基金の概要と要項の検討に関しては、この種の学生ベンチャーを支援する大学の基金がごく少数しか存在しないので、他大学の例を参照しながら検討することができなかったのだが、おおむね常識の範囲内で何とか議論を進め、アウトラインを得ることができる見通しである。しかし、運営を進める場合に必要な規約ないし細則の検討となると、現在の段階では、何についてどこまで決めておく必要があるのか把握しきれない。明らかに現段階で明文化すべきだと思われるものの主要部分を提示してみることになろう。

- (ア) 資金支援の上限は1件につき100万円、年間総額200万までとする。
- (イ) 貸与の場合、原則的に無利子貸し付けとし、貸付期間は最大5年とする。貸し付けに際しては賃貸借契約を締結しなければならない。
- (ウ) 契約の詳細に関しては今後の運営委員会での検討事項とする。

④ 審査委員会規程

支援対象者（学生）から資金支援の要請があった場合、運営委員会からの指定に従って審査委員会が設置される。審査委員会に関しては、審査委員会、審査基準、審査方法などが検討されねばならない。主な内容は次のとおりである。

(ア) 審査委員

審査委員会は大学外部の中小企業診断士、公認会計士、税理士、金融機関関係者、板橋区内の企業経営者を中心になって構成される。

(イ) 審査

審査は審査基準に基づいて厳格かつ適正に行われなければならない。

(ウ) 審査方法

書類審査および面接による審査

4. 基金の現状と残された課題

基金からの貸し出し年間総額は200万円以上と上限を定めておきたいと考えているので、募金最終目標金額は2,000万円にしようというのが現在までの運営委員会の合意である。基金を開始して今日まで約3月余りであるが、最終目標額の10%弱の達成である。一日も早く年間貸し出し上限額の200万円のラインを超えないことには、起業支援基金として学生や社会に自信を持って勧めることができない。

この点に関してなすべきことは、できるだけ広く、多くの方々に様々な機会を通じて寄付の協力を訴えることに尽きると思われる。

今日までの募金体験では、大学父兄会が「教職員がわたしたちの子ども（学生）のためにボランティアとして寄付金を拠出してくれるのはありがたい。わたしたちもできるだけの応援をしたい」と募金に応じていただけたことが印象深い。また同様な寄付を大学同窓会も後輩学生のために承知してくださったことも心強い励ましであった。

基金の充実を図る上で募金活動と並んで重要なことは、「学生企業アイデアコンテスト」をより一層充実させることであろう。学内の全学部各学年からコンテストへのより多くの応募があること、また内容的に優れた起業アイデアが増えること、そして大学発ベンチャーとして成功した起業家がその中から誕生することが、直接的な募金活動と並んで募金獲得に効果を持つことは明白である。その意味で基金を充実させるためには起業アイデアコンテスト充実を目指す努力と連携させることが次年度から一層重要になると思われる。

企業アイデアコンテストに対する応募学生を全学的に拡大する上で追い風となりうる「時代のトレンド」が始まっていることが指摘できる。行政サービスの民間活力導入や大企業の事業構造再構築に伴うベンチャービジネス振興などによって、営利目的のみならず非営利の教育、福祉、環境、地域づくり、などの分野に対して、今日まで起業ということにあまり縁がなかった地域社会の女性、高齢者、青年などが個人や小グループでコミュニティビジネス化の可能性を追求し始めている。多くの分野にわたる社会の身近なニーズを起業によって充足することを課題とした教育・研究は、新鮮さと具体性のゆえに、学部の枠を超えて多く学生にアピールする可能性があると思われる。この点を重視して学生起業アイデアコンテストの充実を図れば、学生起業支援基金の重要性がより一層評価され、基金拡充が効果的に進むであろう。

いずれにしても、地域デザインフォーラムから始まった文科系大学による「学生起業アイデアコンテスト」も「大東文化大学学

生起業支援基金」も類似した形態の事業あるいは試みはあるものの、わが国初の試みである部分も少なくはないことから、その多くが手探りであることには違いない。しかしながら、これらの試みは、板橋区・大東文化大学あるいは地域産業にとっても意味のある試みとして大成功と叫びないまでも、ある程度の成果をこれまでに残しつつあり、今後も情報発信の源泉としての活動が期待されるものである。

そのためには、さまざまなアイデアを取り入れつつ、少しずつでも、前進し、地域社会・地域経済、そして学生に寄与する“何か”を創造し続けることが重要であると考えます。この「学生起業支援基金」も中途半端な形式でなく、きちんと整備された形で活用・運営されるよう大学と大学関係者・行政そして地域産業が協力して、強い意志をもち続けて造り上げていくことが重要であると思われる。

あとがき

このブックレットは共同研究産業振興分科会のまとめであり、表題「産学公連携による学生ベンチャー支援」に関する中間報告書である。

この報告書の内容の中心は、一読していただければ直ちに分かるように、平成14年夏以後に大東文化大学で開催・開設された「学生起業アイデアコンテスト」、「ニューベンチャー講座」、「ベンチャー支援基金」の企画・運営の経験を分析し、その理論的、実践的意味の検討することにある。

バブル経済の後遺症、グローバル化・情報化への対応の遅れ、少子高齢化等々の複合的原因によってわが国経済は出口の見えないデフレ不況に陥っている。また、板橋区の産業経済、とりわけその主要な担い手である中小製造業と小売・サービス業の業績不振も深刻である。

こうした悩みを抱えた地域産業に対して、また少子化、核家族化、高齢化によって新たにコミュニティづくりを迫られている地域社会に対して、産学公連携のわれわれの研究は、単なる精神的支援以上の何かを提供しなければならないと考えている。

この報告書では、板橋区内にオフィスや店舗を構えて営利ないし非営利ビジネスの起業を目指す学生を、産学公がどのように育成、支援できるかについての研究の最初の歩みを記録したものであるが、その内容は十分に実践的なものになっているとは言い難い。しかし、大東文化大学の学生起業支援プログラムは、明年度以後も活発に継続されるので、その分析は、当然、次回以後の報告書で明らかにされることになる。さらにわれわれ産業振興分科会では、ここで報告された大学発ベンチャーの問題を越えて、より広い中小製造業や商業・サービス業の領域でのイノベーションと起業に関わる研究に進むことを計画している。

執筆者一覧

●大東文化大学

- 永 林 惇……………第3章1、3・第4章・おわりに
経営学部経営学科教授
- 松 尾 敏 充……………第2章2、3、5
経営学部経営学科教授
- 首 藤 禎 史……………第4章
経営学部経営学科助教授
- 上遠野 武 司……………第3章2、4、5
経済学部現代経済学科助教授

●板橋区

- 相 田 治 昭……………第1章
総務部人事課人材育成係長
- 横 田 昇……………第2章1、4、5
区民文化部商工振興課工業振興係主査

地域デザインフォーラム・ブックレット No.4

産学公連携による学生ベンチャー支援

発行者／大東文化大学 国際比較政治研究所
地域連携研究班（代表）中村昭雄
〒175-8571 東京都板橋区高島平1-9-1
電 話 03-5399-7341 FAX 03-5399-7379
発 行 2003年3月31日

印刷・製本／株式会社 アップル・プレス